

関東地域事業用自動車安全施策2022 の重点施策について

令和4年8月29日

関東運輸局



関東運輸局

Kanto District Transport Bureau

1. 関東地域事業用自動車交通事故削減目標及び安全施策

関東地域事業用自動車交通事故削減目標及び安全施策の策定（計画期間：2021～25年度）

- 事業用自動車総合安全プラン2025を踏まえ、関東地域における事業用自動車交通事故の「削減目標」及び年度毎に「安全施策」を策定。
- 各年度毎の安全施策は、プラン2025に掲げられた「当面講ずべき施策」を踏まえ、関係事業者団体及び関係行政機関と協議により策定。

関東地域事業用自動車交通事故削減目標と実績

《全体目標》

- ①24時間死者数⇒**55人以下(79)** ②重傷者数⇒**600人以下(622)** ③人身事故件数⇒**6,340件以下(8,815)** ④飲酒運転⇒**ゼロ(10)**

()内は2021年の実績

《各業態の個別目標》

【バス】

- 乗客死者数⇒**ゼロ(0)**
- 24時間死者数⇒**0人(4)**
- 重傷者数⇒**45人以下(36)**
- 人身事故件数⇒**280件以下(364)**
- 飲酒運転⇒**ゼロ(0)**
- 車内事故件数：乗合バス⇒**20件以下(107)**
- 負傷事故件数：貸切バス⇒**5件以下(2)**

【タクシー】

- 乗客死者数⇒**ゼロ(1)**
- 24時間死者数⇒**5人以下(5)**
- 重傷者数⇒**175人以下(165)**
- 人身事故件数⇒**2,700件以下(3,059)**
- 飲酒運転⇒**ゼロ(1)**
- 出会い頭衝突事故件数⇒**330件以下(542)**

【トラック】

- 24時間死者数⇒**50人以下(70)**
- 重傷者数⇒**380人以下(421)**
- 人身事故件数⇒**3,360件以下(5,392)**
- 飲酒運転⇒**ゼロ(9)**
- 追突事故件数⇒**1,135件以下(2,001)**

関東地域事業用自動車安全施策2022（案）

1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送労働環境の変化と附帯作業の増加への対応
- ・人手不足の深刻化への対応、働き方改革の推進
- ・激甚化・頻発化する災害への対応
- ・オリパラ、万博開催等に伴う人流、物流の変化への対応

2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶

- 重点** ・飲酒運転事故件数の近年の下げ止まりへの対応
- ・「ながら運転」の増加への対応
 - ・社会的関心の高まる「あおり運転」への対応

3. ICT、自動運転等新技術の開発・普及推進

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- ・自動車の先進安全技術の更なる普及
- ・ICTを活用した高度な運行管理の実現
- ・無人自動運転サービスに向けた安全確保

4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策

- 重点** ・依然として多発する乗合バスの車内事故への対応
- ・路線バスにおける車いす使用者に関する車内事故への対応
 - ・高齢歩行者の死傷事故への対応
 - ・高齢運転者事故への対応

5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化

- ・各業態の特徴的な事故への対応
- ・健康に起因する事故の増加への対応
- ・大型車の点検整備の実施の推進
- ・運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化
- ・監査のあり方
- ・初任、経験不足運転者への適切な指導監督

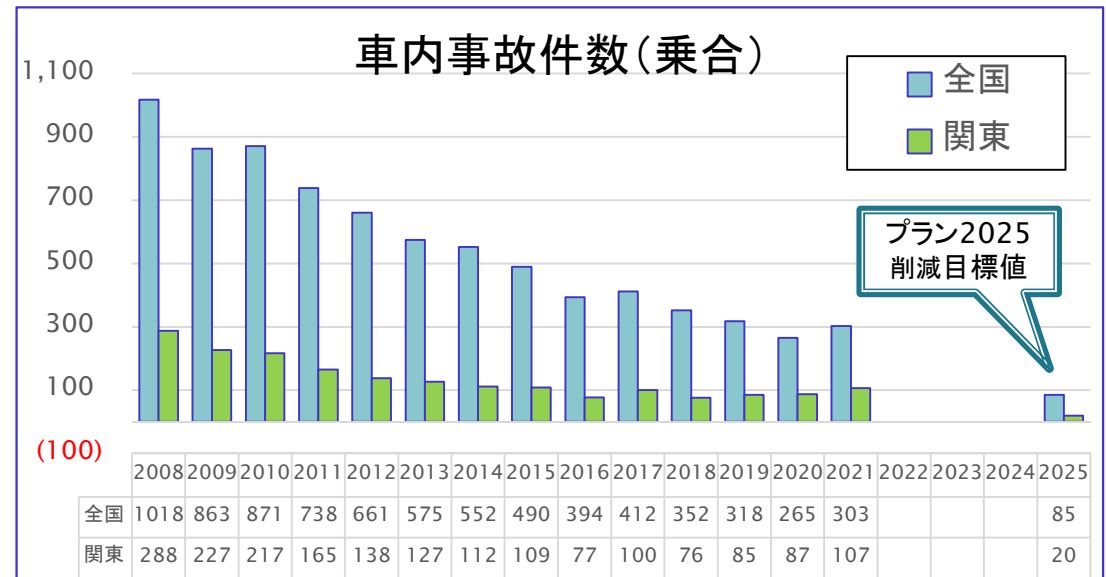
6. 道路交通環境の改善

- ・道路交通環境の整備

- **乗合バス車内事故**
- **飲酒運転**
- **健康起因事故**
- **大型車車輪脱落事故**

2-1. 乗合バス車内事故の防止

年	人身事故件数		車内事故件数	
	関東	全国	関東	全国
2017	414	1,217	100	412
2018	380	1,141	76	352
2019	383	1,040	85	318
2020	341	813	87	265
2021	328	780	107	303



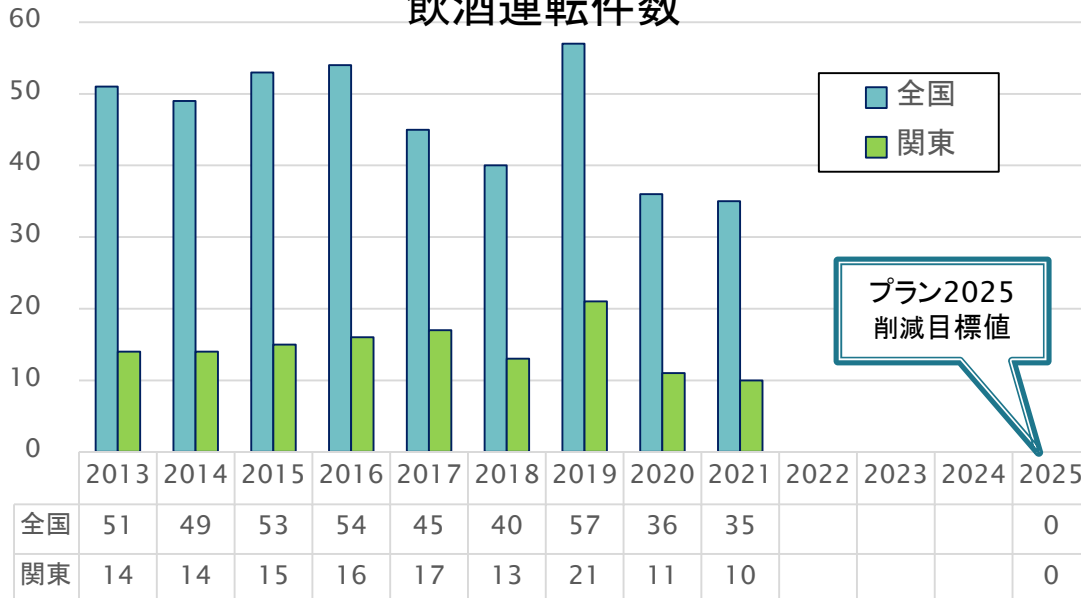
- 乗合バスの人身事故は減少傾向にある一方、管内の車内事故は横ばい。特に、2021年の管内の車内事故は過去5年で最多。
- レンタカーやカーシェアリングの利用の増加といった視点からの対策も必要ではないか。

2022の取組

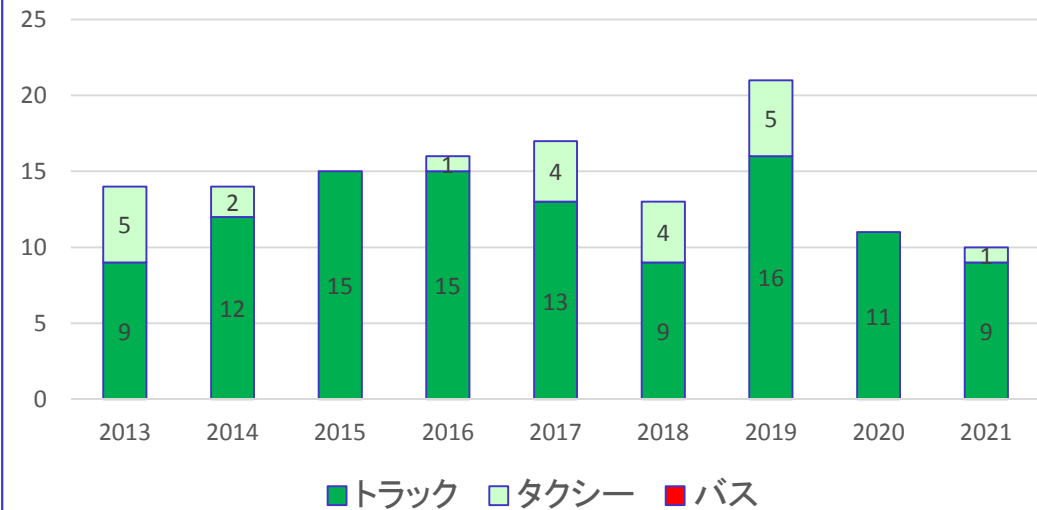
- バス事業者との「乗合バス事故防止対策ワーキンググループ」で対応を検討する。
- 営業中の乗合バスに乗車し、運転操作や車内アナウンス等の実態を調査し、結果を営業所に共有するとともに、特に改善が必要な場合は運輸局が事業者を訪問し対策を促す。
- 高齢者施設等に出向き、車内事故防止のための啓発活動を実施する。
- レンタカーやカーシェアリングの利用者に対し、路線バスの優先等の交通ルール遵守の啓発 (ポスターやパンフによる周知等)をレンタカー事業者等に協力を求める。

2-2. 飲酒運転の防止

飲酒運転件数



業態別・関東運輸局管内飲酒運転事故件数



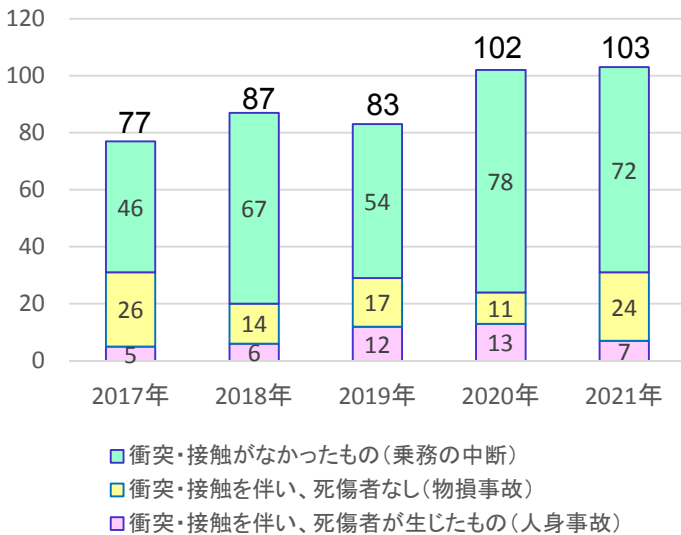
- トラック・タクシー業界で飲酒運転による交通事故が依然として発生。
- 適切な点呼の徹底、運転者の飲酒癖や指導監督が重要。

2022の取組

- 厳正な点呼の実施方法などの事業者の取り組み(好事例)をとりまとめた資料「飲酒運転の防止について」(関東トラック協会と合同作成)を、運行管理者や運転者を対象とする研修会等で周知し、管理体制の強化、指導・啓発活動の推進を図る。
- 上記資料は、バス・タクシー事業者が飲酒運転防止に取り組む際に活用できるため、講習会等において周知を行う。
- アルコールインターロックなどの安全対策機器について、自動車事故対策費補助金事業により普及を促進する。

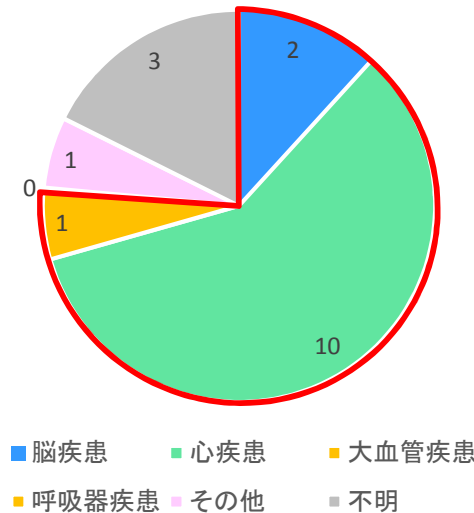
2-3. 健康起因事故の防止

健康状態に起因する事故報告件数の推移
【報告内容毎の件数】

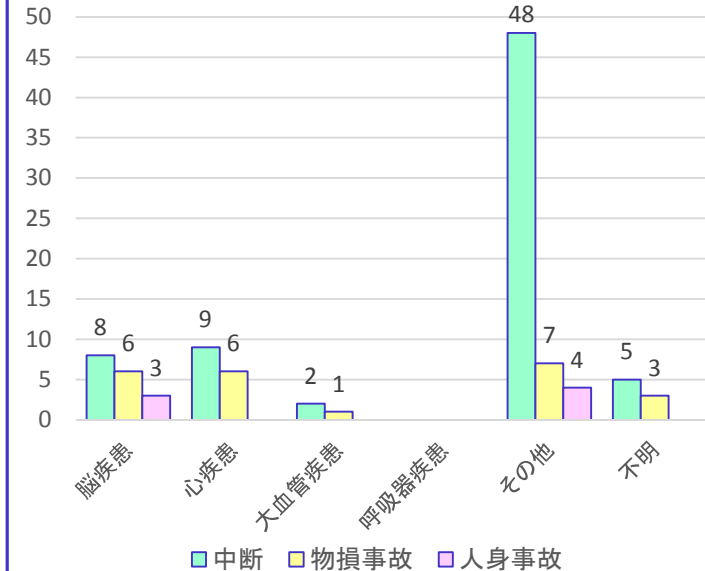


2021年健康起因で死亡した運転者の疾病の内訳(速報)

計17件



2021年疾患別 中断・物損・人身の別



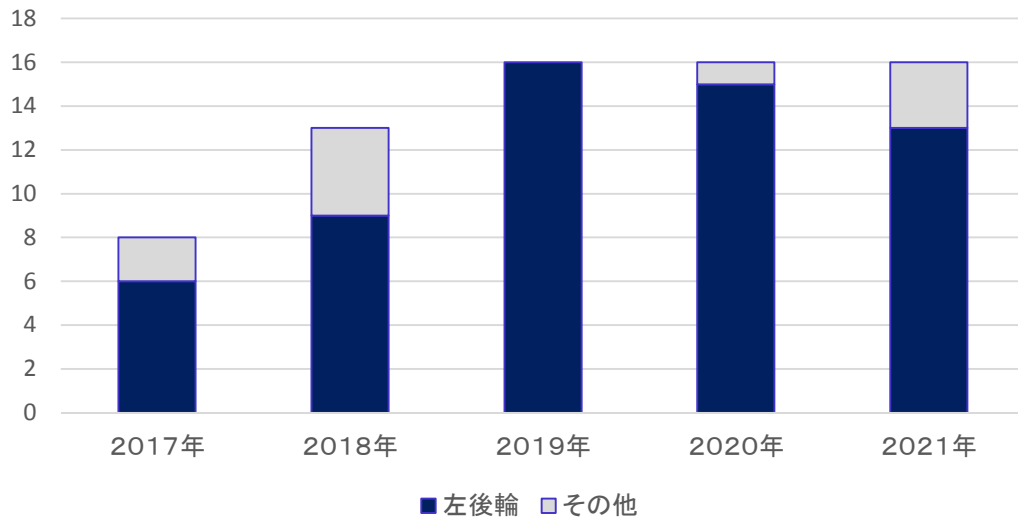
- 近年、健康起因による報告は増加しており、運転者が死亡したケースでは、**脳疾患、心疾患、大動脈瘤などの大血管疾患**が大半を占めている。
- 健康起因による事故は、各業界において発生する可能性があり、未然に防止することは、大切な運転者の命を守るとともに、事故防止にも繋がる。

2022の取組

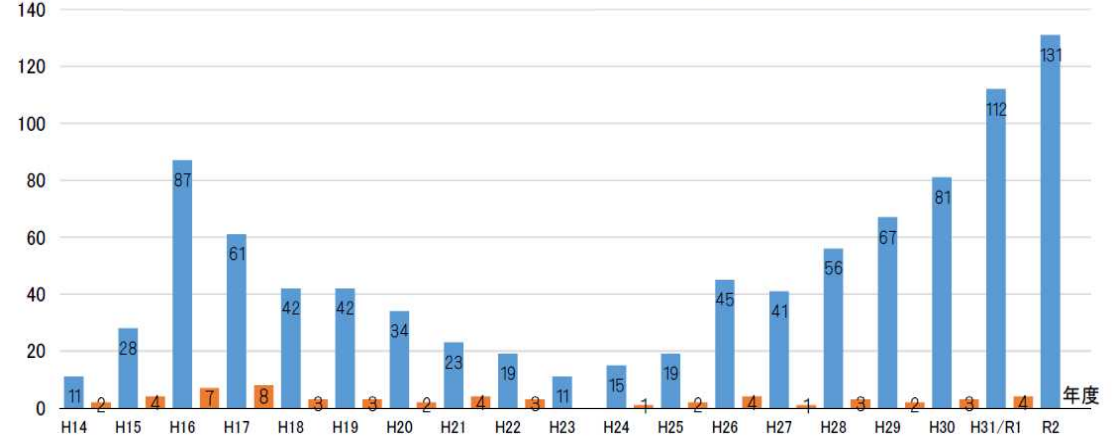
- これら**疾患の初期症状や予防法**のほか、**運行中に身体に異常があった際の措置**について、講習会等において周知を行う。
- 健康診断結果に基づく指導方法や国土交通省が推奨する**スクリーニング検査**について周知を行う。

2-4. 大型車車輪脱落事故の防止

関東管内の事故発生件数



全国の事故発生件数



※1 車両総重量8トン以上の自動車又は乗車定員30人以上の自動車であって、車輪を取り付けるホイール・ボルトの折損又はホイール・ナットの脱落により車輪が自動車から脱落した事故
 ※2 大型車の内、乗車定員30人以上の自動車の件数(H26年度:0件、H27年度:3件、H28年度:1件、H29年度:1件、H30年度:3件、H31/R1年度:1件、R2年度:0件)
 出典:自動車事故報告規則に基づく報告及び自動車メーカーからの報告

- 大型車の車輪脱落事故に対しては、関係機関と連携して啓発活動に取り組んでいるが、事故は増加傾向にある。
- 脱落した車輪が、歩行者や自転車を巻き込み、重大事故につながる恐れ。

2022の取組

- 冬タイヤへの履き替え時期の街頭検査の機会を捉え、大型車の運転者に対してトルクレンチを活用した確実な締め付け等の徹底を呼びかける。
- 整備管理者研修等において、日常点検、タイヤ交換時の確実な作業および交換後の保守管理の重要性などについて周知徹底を図る。
- 運輸支局窓口の待合所において、国土交通省作成の車輪脱落事故防止の動画を放映して使用者に対する啓発を行う。